

## 評価者のコメント

### < 事業名：我が家の環境大臣事業 >

地方自治体との連携。

民間との連携。

環境教育は重要。

システム全体の改善が必要。

民間と連携して、「コスト削減」と「参加家計へのインセンティブ構築による国民全般への普及」が必要。

規模・方法の面において、現在の取り組みでは温室効果ガスの排出量削減は達成できない。より実効性のある施策に人・モノ・カネの資源を投入すべきではないか。

環境家計簿を普及させることは重要である。しかし、国、地方、企業の役割を再度検証し、継続して家計簿をつける仕組み作りを考えるべき。

他団体（民間、地方自治体等）で十分代替可能。

そもそも、「参加することに意義がある」程度の啓発の域を出ず、これ以上続けてもCO<sub>2</sub>排出コントロールにつながっていくとは到底思えない。

事業の目的が2020年までに50万世帯への環境家計簿の普及では、CO<sub>2</sub>削減効果が乏しく、国が実施する意味はない。少なくとも、CO<sub>2</sub>25%削減目標に役立つには2000万世帯はもとより、単身者も巻き込む仕組みが不可欠である。その戦略が具体的に説明できなかった以上、これ以上国費を投入しても効率が飛躍的に上がるとは考えられなかった。よって、国がやるからには環境家計簿にこだわらず、実行力を伴う政策を強力に推進するべきである。

続けているとマンネリ化が進む。提供するデータ・情報の更新頻度を上げるなど内容に工夫が必要。

特にユーザーの声、提案を吸い上げるなど、参加型かつ双方向のコミュニケーションツールとすべき。

コンテンツについても、家計簿以外の情報を充実させ、楽しく魅力のあるものにすべき。

啓発教育は重要であり、持続可能な消費の促進の視点からも改善を加えた上で継続が望ましい。

環境教育という点も含めて非常に意義のある事業であるように思う。

成果の計測方法を工夫すべきではないでしょうか。

世帯数で把握することは適切でしょうか。

削減CO<sub>2</sub>で把握することは適切でしょうか。

CO<sub>2</sub>削減を意識するようになった消費者は、リサイクルにも関心を持つでしょう。波

及効果をどう計るのでしょうか。

普及方策を更に強力に進めるべき。例えば学校教育の現場での周知。

一定年限経過後には、民間へ移行することが良いのではないか。

CO2の「見える化」施策との連動を図るべき。

## 評価結果

---

### 抜本的改善

(現状維持1人、一部改善2人、抜本的改善2人、廃止3人)